

平成28年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号

局・課名： 建築都市局・住宅まちづくり課

事業名	まちなか居住促進事業(仮称)	事業費(千円)		平成26年度決算額	平成27年度予算額	平成28年度要求額	
							0
事業概要	【目的】	中心市街地エリア内の既存住宅ストックを活用し、家賃補助を行うことにより、市外の新婚・子育て世帯等の若年層の中心市街地への転入を促進し、安心して子どもを育てる環境づくりを支援するとともに、都市のにぎわい創出にも寄与する。		期間		要求額(千円)	
	【内容】			H ~ H			
	○対象区域 堺市中心市街地活性化基本計画に位置付けられた区域(約190ha) ○補助対象者 2人以上の世帯で、いずれかの理由で市外から転入する世帯。 ・新婚世帯 ・子育て世帯 ・親世帯と同居する世帯 など規定の条件を満たした世帯 ○補助内容 月額2万円を補助(最長5年間。補助後の入居者の家賃負担額が5万円以上) ○中心市街地エリア内の民間賃貸住宅(一定の要件有)	主な要求内容		(単位:千円)			
		項目	27年度予算	28年度要求額	内容・積算等		
		まちなか居住促進事業(仮称)補助金	0	12,000	新規募集分 50戸×20,000円×12か月		
		審査業務委託料		1,000			
		合計	0	13,000			
スケジュール(経過及び今後展開)							
【経過(～27年度)】		【28年度】		【今後予定(29年度～)】			
制度構築		事業開始		事業の継続実施			
その他 特記事項							
みんなの審査会対象外 関連事業 子育て世帯等住まいアシスト事業							
【今年度要求のポイント】		堺市住宅供給公社が管理する特定優良賃貸住宅に入居する世帯を対象に、H17年度から子育て世帯等住まいアシスト事業を実施して子育て世帯の負担軽減を図ってきた。今後特定優良賃貸住宅の管理(20年借上)が順次終了していくことに伴い、中心市街地エリア内の民間賃貸住宅のストックを活用して、引き続き子育て世帯の負担軽減を図る。					